

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

上場会社名 SUMINOE株式会社 上場取引所 東
コード番号 3501 URL <https://suminoe.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永田 鉄平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 水野 明秀 (TEL) 06-6251-6803
定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	107,633	2.7	2,369	△21.1	2,764	10.0	△340	—
2025年5月期	104,791	1.3	3,001	△9.0	2,514	△31.5	669	△23.4

(注) 包括利益 2026年5月期 3,598百万円 (478.2%) 2025年5月期 622百万円 (△82.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△25.70	—	△1.1	3.0	2.2
2025年5月期	50.18	—	2.1	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 △0百万円 2025年5月期 △75百万円

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	91,748	39,822	36.2	2,502.07
2025年5月期	94,976	37,163	32.8	2,354.28

(参考) 自己資本 2026年5月期 33,193百万円 2025年5月期 31,181百万円

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	4,999	△1,775	△4,158	8,276
2025年5月期	2,283	△2,254	773	8,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	40.00	—	20.00	—	529	79.7	1.7
2026年5月期	—	21.50	—	18.50	40.00	530	—	1.6
2027年5月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—	38.4	—

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2025年5月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年5月期の期末配当金は40円00銭、年間配当金は80円00銭となります。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△1.8	1,100	24.0	1,200	1.1	200	130.4	15.08
通 期	106,500	△1.1	3,500	47.7	3,600	30.2	1,450	—	109.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) —、除外 1社(社名) 蘇州住江織物有限公司

※詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期	15,364,324株	2025年5月期	15,364,324株
② 期末自己株式数	2026年5月期	2,097,986株	2025年5月期	2,119,604株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	13,259,710株	2025年5月期	13,348,546株

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	19,085	1.8	△622	—	694	25.9	△293	—
2025年5月期	18,754	△0.1	△522	—	551	△37.0	361	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	△22.15		—					
2025年5月期	27.08		—					

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(個別業績の前期実績との差異理由)

繰延税金資産の取り崩しにともない、法人税等調整額を計上したことから、当期純利益における前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	70,200	22,908	32.6	1,726.78
2025年5月期	70,027	22,317	31.9	1,685.03

(参考) 自己資本 2026年5月期 22,908百万円 2025年5月期 22,317百万円

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

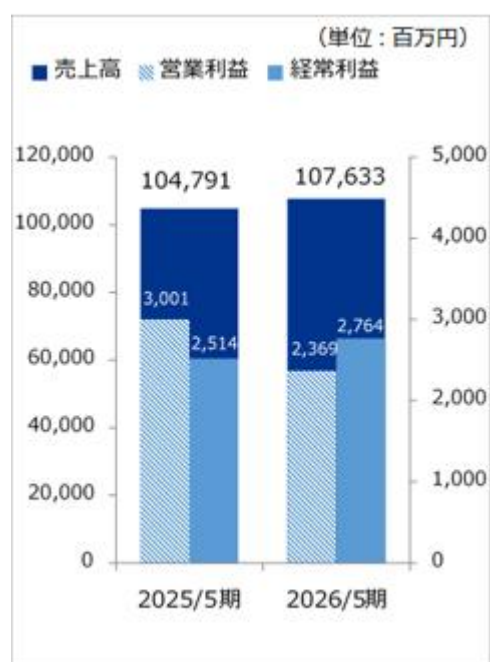
当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇により個人消費に鈍さがみられ、また、不安定な国際情勢のほか、米国の通商政策及び中東情勢をはじめとした地政学的リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前期比5.3%減、非住宅分野では着工床面積が同14.3%減となりました。また、自動車業界において、国内及び海外の日系自動車メーカーの生産台数は前期並みに推移しました。

当社グループは、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の後半3ヵ年「STEP II（2025～2027）」の方針の下、実力の底上げを確実に進める期間と位置づけ、各種施策を推進してまいりました。

STEP IIの2年目である当連結会計年度は、自動車・車両内装事業の自動車関連では、量産を開始したメキシコ合成皮革工場において、顧客のニーズに対応する高品質な製品を安定的に供給するための体制構築に引き続き注力いたしました。しかし、米国の通商政策の不確実性に伴う自動車メーカーの生産計画変更や新たな得意先からの受注増加が生産効率の悪化を招いており、これらの影響に対応するため、技術支援を含めた改善活動を進めたものの、成果創出には至りませんでした。その一方で、機能資材事業の主生産拠点であるベトナム工場にて、自動車向けカーペット及びカーマットの量産稼働を推進することで、世界最適供給体制の強化につなげることができました。車両関連では、製販一体となって開発・生産体制の維持向上を図ることで、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要に着実に対応いたしました。インテリア事業においては、インバウンド需要回復に伴うホテルや既存オフィスなどの改修物件の増加に対応し、利益率の向上にもつながりました。さらに、中級ゾーンのオーダーラグシリーズ「Epilogue（エピローグ）」を投入し、すでに展開している高級ゾーンの「itten（イッテン）」、最高級ゾーンの「REI（レイ）」とあわせて、中高級ゾーンに対応する付加価値型製品群のラインナップ拡充による顧客への訴求力向上を図るとともに、新たな販路へ展開する施策を実施し、さらなるSUMINOEブランドの認知向上に取り組みました。機能資材事業では、近年の季節動向を鑑みて、春夏向け家電関連商材を上市いたしました。就寝時に使用する冷感マットなど、今後新たな主力製品としての成長を見込んでおります。またベトナム工場においては、前述のとおり生産体制の再編を図ることで採算性向上を実現しました。

当連結会計年度における連結業績は、以下のとおりとなりました。

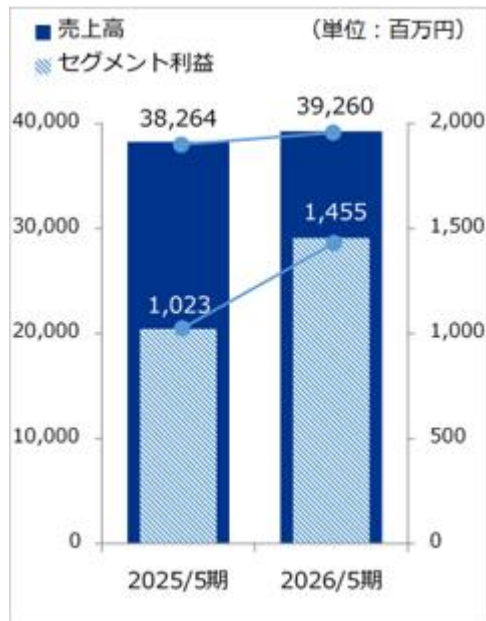


売上高は、自動車・車両内装事業では、北中米拠点において前期に立ち上がったフロアカーペットが売上高に貢献したほか、鉄道・バス向けの内装材需要回復への的確な対応に加え、インテリア事業では、オフィスビルを中心にタイルカーペットの納入物件数が増加したことなどから、前期比2.7%増の1,076億33百万円となりました。営業利益は、メキシコ拠点において新規受注の増加に対する生産体制の整備が追いつかず、生産効率が低下したことなどにより、同21.1%減の23億69百万円となりました。経常利益は、営業外損益として前期に計上した為替差損が為替差益に転じたことから、同10.0%増の27億64百万円となりました。一方、特別損益において、前期に計上した投資有価証券売却益が剥落したことに加え、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益が増加した結果、親会社株主に帰属する当期純損失3億40百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益6億69百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
インテリア事業	39,260	+2.6	1,455	+42.2
自動車・車両内装事業	65,237	+2.8	2,928	△28.5
機能資材事業	2,631	+2.5	54	—
その他	503	+4.6	131	+51.1
小計	107,633	+2.7	4,569	△10.0
調整額	—	—	△2,200	—
合計	107,633	+2.7	2,369	△21.1

(インテリア事業)



業務用カーペットの納入物件数が増加し、「空間」全体をデザインするスペース デザイン ビジネスの売上も寄与したことなどから、売上高は前期比2.6%増の392億60百万円となりました。また、業務用及び家庭用の高付加価値型製品の拡販が利益率の改善に寄与したほか、原材料・エネルギー価格の高止まりを踏まえ前期に実施したタイルカーペットや壁紙の価格改定効果などにより、セグメント利益は同42.2%増の14億55百万円となりました。

業務用カーペットでは、オフィスビルを中心に水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」の納入物件数が増加しました。また、積み重ねた技術力と信用力を背景にハイブランドショップやホテル向けのロールカーペットの受注も堅調に推移したことなどから、売上高は前期比5.0%増となりました。

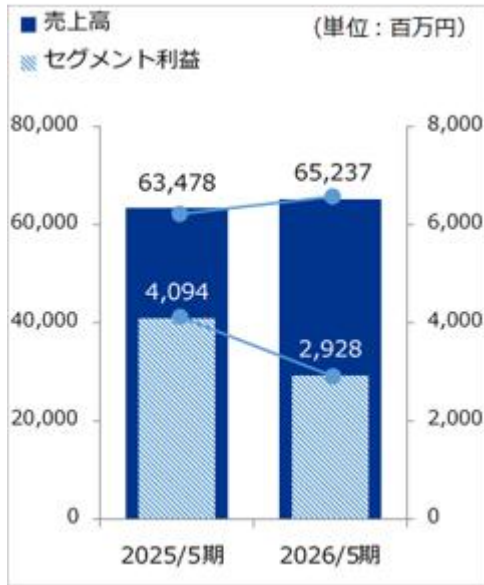
家庭用カーペットでは、2025年6月に発売した、職人技と最新技術で織り上げたオーダーラグシリーズ「Epilogue (エピローグ)」の販売が貢献した一方、市況低迷による販売競争の激化などの影響により、売上高は同2.9%減となりました。

カーテンでは、2025年7月に発売した一般家庭向け「mode S (モードエス) カーテンVo1. 11」の販売進捗が想定を下回り、医療・福祉・教育施設向けの販売も低調に推移したことから、売上高は同4.5%減となりました。

壁装関連では、壁紙の価格改定効果に加え、遮熱性・防犯性を備えたウインドウフィルムの販売貢献により、売上高は同3.1%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、複数の大型商業施設向けの内装などの堅調な受注により、売上高は同12.5%増となりました。

(自動車・車両内装事業)

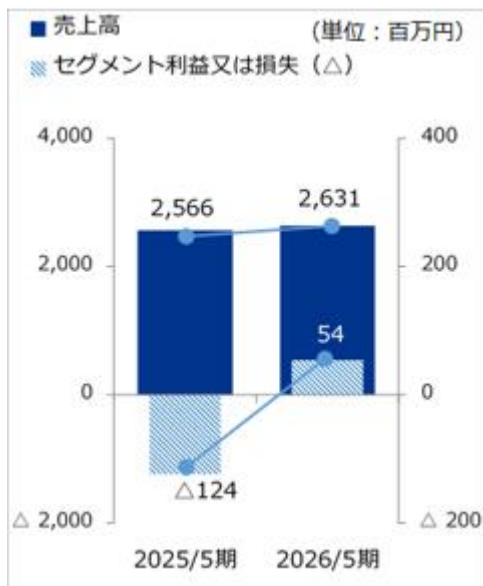


自動車関連では、北中米拠点において前期に立ち上がったフロアカーペットが売上高に貢献したほか、当社グループ間での連携で着実に鉄道やバスの生産回復需要を取り込んだことにより、自動車・車両内装事業全体の売上高は前期比2.8%増の652億37百万円となりました。セグメント利益は、メキシコ拠点において新規受注の増加に対する生産体制の整備が追いつかず、生産効率が低下したことなどにより、同28.5%減の29億28百万円となりました。

自動車関連の国内では、受注車種の生産台数が堅調に推移したことや、一部車種におけるモデルチェンジ前の駆け込み需要などにより、国内の売上高は前期比1.2%増となりました。海外では、中国拠点においてEV化の進展による日系自動車メーカーの販売低迷の影響を受けたものの、北中米拠点では、新たな得意先への積極的な販促活動が奏功しカーマットやフロアカーペットの販売が堅調に推移しました。また、東南アジア拠点では、各国の社会経済情勢を背景に日系自動車メーカーの販売台数が伸び悩むなか、新規車種の立ち上がりが寄与し、海外の売上高は同3.1%増となりました。

車両関連では、顧客ニーズに柔軟に対応できる製販一体体制を活かし、コロナ禍で延期されていた鉄道リニューアル工事を含む受注の増加に対応したことから、鉄道向けの売上高は前期を上回りました。バス向け内装材においても、路線バスや高速バスのモデルチェンジ及び価格改定を見据えた需要の前倒しに加え、インバウンド需要の回復を背景とした観光バスの受注も増加したことから堅調に推移し、車両関連全体での売上高は前期を上回りました。

(機能資材事業)



浴室床材は、主要得意先の生産体制変更による一部モデルの転注の影響などにより出荷数が減少したことから、売上高は前期を下回りました。一方、消臭・フィルター関連は、海外モデルに搭載される空気清浄機向けフィルターが伸長し、自動開閉式ゴミ箱向けのフィルターの販売も堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。また、主力製品である家電関連商材は、近年の暖冬影響が継続しているもののホットカーペットの新規受注数は微増となったほか、当期から新たに着手した春夏向けアイテムのラインナップ追加により売上高は前期を上回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前期比2.5%増の26億31百万円となりました。利益面では、物流費などの削減に加え、採算性向上を目的としたベトナム工場の生産体制再編などが奏功し、セグメント利益は54百万円（前期セグメント損失1億24百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ32億28百万円減少し、917億48百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ58億87百万円減少し、519億25百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加し、398億22百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し、82億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、49億99百万円の収入（前期22億83百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、17億75百万円の支出（前期22億54百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、41億58百万円の支出（前期7億73百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率(%)	33.4	32.7	34.7	32.8	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	12.5	15.8	18.3	16.2	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	55.4	12.8	2.7	10.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	4.2	28.5	5.8	10.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年6月から「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の後半3ヵ年「STEPⅡ（2025～2027）」がスタートしております。引き続き、持続的な成長のために実力の底上げを確実に進めるべく、各種施策に取り組んでまいります。

STEPⅡ最終年度である2027年5月期の国内経済は、引き続き雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により回復が期待される一方で、円安などによる物価や金利の継続的な上昇に加え、緊迫する中東情勢を発端とした原材料・エネルギー価格の高騰など、世界経済全体の先行き不透明感がさらに強まっております。

STEPⅡ最終年度の最重要課題は、収益力回復と利益率改善であると認識しております。自動車・車両内装事業では、自動車関連において、引き続き北中米拠点における量産体制の安定化を軸に、生産管理・品質管理及び現地マネジメント体制の強化を図り、安定的な収益基盤の構築を進めてまいります。車両関連においては、鉄道・バス向け内装材ともに回復傾向が続く需要を取りこぼすことなく対応いたします。シート表皮材だけでなく床材やカーテンなどを含めた車室空間のトータルデザインに加え、鉄道各社における安全・防災対策の取り組み強化のニーズに応える商材など、総合的な提案力のさらなる向上に取り組めます。インテリア事業では、引き続き、既存オフィスビルやホテルなどの新規・改修物件の増加への対応に努めるとともに、「ECOS®（エコス）」を中心とした環境対応型製品の拡販を図ります。また、中高級ゾーンに対応した付加価値型製品群のラインナップ強化や「空間」全体をデザインできる当社グループの強みを活用した販促活動により、SUMINOEブランドの一層の認知向上を目指します。機能資材事業では、家電関連商材においては、当期からスタートした春夏向けアイテムの受注獲得及び販路拡大に注力するとともに、ラインナップの充実を図ります。他事業との連携を強化し、当社グループ独自の素材・技術を新たな業界へ展開すべく、提案型の開発営業を積極的に推進してまいります。

2027年5月期の計画は、売上高1,065億円、営業利益35億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,847	8,914
受取手形、売掛金及び契約資産	15,976	14,288
電子記録債権	9,423	7,280
有価証券	71	76
商品及び製品	9,962	9,247
仕掛品	2,568	2,355
原材料及び貯蔵品	4,565	4,309
未収還付法人税等	293	374
その他	3,283	2,901
貸倒引当金	△61	△19
流動資産合計	54,931	49,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,017	8,991
機械装置及び運搬具（純額）	4,504	4,447
土地	15,669	15,740
リース資産（純額）	1,314	1,616
建設仮勘定	230	249
その他（純額）	639	653
有形固定資産合計	31,376	31,700
無形固定資産		
リース資産	73	80
その他	1,531	1,561
無形固定資産合計	1,605	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,534	6,614
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1,173	840
その他	1,490	1,356
貸倒引当金	△136	△134
投資その他の資産合計	7,064	8,677
固定資産合計	40,045	42,019
資産合計	94,976	91,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,678	9,554
電子記録債務	10,940	6,927
短期借入金	13,995	13,395
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	801	874
未払法人税等	761	865
株主優待引当金	—	64
その他	4,427	4,629
流動負債合計	42,606	36,311
固定負債		
長期借入金	5,929	5,572
リース債務	1,481	1,523
繰延税金負債	342	1,536
再評価に係る繰延税金負債	3,184	3,184
役員退職慰労引当金	44	52
退職給付に係る負債	3,713	3,236
その他	510	507
固定負債合計	15,206	15,613
負債合計	57,813	51,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,388	2,388
利益剰余金	12,358	11,462
自己株式	△2,976	△2,945
株主資本合計	21,324	20,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	2,782
繰延ヘッジ損益	△7	△1
土地再評価差額金	6,192	6,192
為替換算調整勘定	2,316	3,422
退職給付に係る調整累計額	13	338
その他の包括利益累計額合計	9,856	12,733
非支配株主持分	5,981	6,629
純資産合計	37,163	39,822
負債純資産合計	94,976	91,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	104,791	107,633
売上原価	82,447	85,336
売上総利益	22,343	22,296
販売費及び一般管理費	19,341	19,927
営業利益	3,001	2,369
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	138	146
為替差益	—	353
不動産賃貸料	351	270
その他	200	279
営業外収益合計	722	1,091
営業外費用		
支払利息	385	447
為替差損	399	—
不動産賃貸費用	54	36
システム障害対応費用	156	—
その他	213	212
営業外費用合計	1,209	695
経常利益	2,514	2,764
特別利益		
固定資産売却益	82	3
投資有価証券売却益	383	129
関係会社清算益	—	29
関係会社株式売却損失引当金戻入額	75	—
災害に伴う受取保険金	—	63
特別利益合計	542	226
特別損失		
固定資産除売却損	31	25
投資有価証券評価損	25	2
関係会社清算損	14	—
災害損失	—	60
特別損失合計	71	89
税金等調整前当期純利益	2,984	2,901
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,485
法人税等調整額	286	923
法人税等合計	1,555	2,408
当期純利益	1,428	492
非支配株主に帰属する当期純利益	758	833
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	669	△340

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,428	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	1,440
繰延ヘッジ損益	△5	6
土地再評価差額金	△90	—
為替換算調整勘定	△345	1,334
退職給付に係る調整額	44	324
その他の包括利益合計	△806	3,105
包括利益	622	3,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△80	2,536
非支配株主に係る包括利益	702	1,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,388	12,198	△2,709	21,431
当期変動額					
剰余金の配当			△501		△501
親会社株主に帰属する 当期純利益			669		669
自己株式の取得				△296	△296
自己株式の処分		△8		30	21
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	160	△266	△106
当期末残高	9,554	2,388	12,358	△2,976	21,324

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,750	△1	6,283	2,605	△30	10,607	5,649	37,687
当期変動額								
剰余金の配当								△501
親会社株主に帰属する 当期純利益								669
自己株式の取得								△296
自己株式の処分								21
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△409	△5	△90	△288	44	△750	332	△417
当期変動額合計	△409	△5	△90	△288	44	△750	332	△524
当期末残高	1,341	△7	6,192	2,316	13	9,856	5,981	37,163

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,388	12,358	△2,976	21,324
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△340		△340
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		30	25
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△895	30	△865
当期末残高	9,554	2,388	11,462	△2,945	20,459

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,341	△7	6,192	2,316	13	9,856	5,981	37,163
当期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△340
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								25
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,440	6	—	1,105	324	2,876	647	3,524
当期変動額合計	1,440	6	—	1,105	324	2,876	647	2,659
当期末残高	2,782	△1	6,192	3,422	338	12,733	6,629	39,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984	2,901
減価償却費	2,289	2,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△182	△168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△45
関係会社株式売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△903	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	64
受取利息及び受取配当金	△169	△187
支払利息	385	447
固定資産除売却損益 (△は益)	△51	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△383	△129
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	2
災害に伴う受取保険金	—	△63
災害損失	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,300	4,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△846	1,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,158	△5,799
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△140	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	211
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△289	339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,507	98
その他	△77	193
小計	3,951	6,702
利息及び配当金の受取額	170	186
利息の支払額	△391	△457
災害に伴う保険金の受取額	—	63
災害損失の支払額	—	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,446	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283	4,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△1,407
定期預金の払戻による収入	300	940
有価証券の取得による支出	△1	△0
有価証券の売却及び償還による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△1,156
有形固定資産の売却による収入	82	5
有形固定資産の除却による支出	△557	△2
無形固定資産の取得による支出	△344	△325
投資有価証券の取得による支出	△59	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	715	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	66	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	2
事業譲受による支出	—	△57
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,746	578
長期借入れによる収入	2,350	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,242	△5,529
社債の償還による支出	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△832	△1,017
自己株式の取得による支出	△296	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△501	△549
非支配株主への配当金の支払額	△449	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	△4,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	543	△420
現金及び現金同等物の期首残高	8,153	8,697
現金及び現金同等物の期末残高	8,697	8,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、蘇州住江織物有限公司の清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門及び事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」及び「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売及び内装工事並びに空間設計、デザイン、施工及び監理を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両等の内装材の製造及び販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・浴室床材・消臭関連商材・航空機の内装材等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年8月27日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,264	63,478	2,566	104,309	481	104,791	—	104,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	5	125	942	135	1,078	△1,078	—
計	39,076	63,484	2,691	105,252	617	105,870	△1,078	104,791
セグメント利益 又は損失(△)	1,023	4,094	△124	4,992	86	5,079	△2,077	3,001
セグメント資産	30,088	44,460	2,526	77,075	562	77,637	17,338	94,976
その他の項目								
減価償却費	373	1,663	39	2,076	24	2,100	188	2,289
持分法適用会社への 投資額	—	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	220	2,608	22	2,851	22	2,874	346	3,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,077百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,116百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,338百万円には、セグメント間取引消去△334百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,672百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,260	65,237	2,631	107,129	503	107,633	—	107,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	4	104	964	158	1,123	△1,123	—
計	40,115	65,242	2,736	108,094	661	108,756	△1,123	107,633
セグメント利益	1,455	2,928	54	4,438	131	4,569	△2,200	2,369
セグメント資産	27,235	43,617	2,227	73,080	621	73,701	18,046	91,748
その他の項目								
減価償却費	347	1,777	37	2,163	17	2,181	276	2,457
持分法適用会社への 投資額	—	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	145	1,667	6	1,820	4	1,824	513	2,338

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,200百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,235百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額18,046百万円には、セグメント間取引消去△456百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,503百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
69,003	19,017	16,240	530	104,791

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北中米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高12,720百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北中米	アジア	合計
23,407	6,366	1,601	31,376

(注) 北中米地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコの有形固定資産4,267百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
70,842	19,636	17,049	103	107,633

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北中米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高12,451百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
23,270	6,988	1,441	31,700

(注) 北中米地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコの有形固定資産5,097百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ株式会社	10,928	自動車・車両内装事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	2,354.28円	2,502.07円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	50.18円	△25.70円

(注) 1. 当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年5月31日)	当連結会計年度末 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,163	39,822
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,181	33,193
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	5,981	6,629
普通株式の発行済株式数(千株)	15,364	15,364
普通株式の自己株式数(千株)	2,119	2,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,244	13,266

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	669	△340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	669	△340
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,348	13,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(2026年8月28日付予定)

(1) 代表取締役の異動

①新任予定代表取締役

代表取締役社長	諏訪 和晃	(現 取締役 上席執行役員 産業資材事業部門長 スミノエ テイジン テクノ株式会社代表取締役社長 Suminoe Textile of America Corporation CEO Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V. CEO 住江互太(広州) 汽車繊維製品有限公司董事長 T.C.H. Suminoe Co., Ltd. CEO)
---------	-------	---

※代表取締役の異動につきましては、本日公表いたしました「代表取締役の異動(社長交代)に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他役員の異動

①新任取締役候補

社内取締役	水野 明秀	(現 執行役員 管理本部経営企画室部長 CSR推進室部長)
社外取締役	久川 秀仁	(現 バンドー化学株式会社 社外取締役 監査等委員 株式会社池田泉州ホールディングス 社外取締役 株式会社池田泉州銀行 非業務執行取締役)

②退任予定取締役

社内取締役	村瀬 典久
社外取締役	清水 春生

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。